

沖縄21世紀ビジョン(案)

宇都宮 義文私案

(環境分野からの提案)

第1章

ビジョン策定の背景

1-1 はじめ

地球温暖化・燃料の高騰やそれに伴う物価上昇、廃棄物減量化への国民的取組等環境問題は地球規模での対応が求められている現在、我が島沖縄を取り巻く環境も大変厳しいものがあります。耐震構造問題に端を発し、食の安全・産地間競争・開発と環境のバランス等の課題により経済の停滞感やコスト競争の激化、小規模事業形態、雇用の確保等々の問題解決と新たな飯の種を創出することが重要となっている。

このような状況を踏まえ、県の将来は「どうあるべきか。」「何をなすべきか。」沖縄県の将来像を描き、県民全体をリードしていくことが必要で、そのため21世紀ビジョンを策定し、環境ビジネスを中核とした地域社会との協働を念頭にした方向性を示す。これにより、世界的な環境モデル地域として必要とされる建設的な沖縄県の繁栄に資する。

1-2 基本方針

21世紀ビジョン策定に当たっての基本方針は、次の7項目とする。

1. 全産業振興と住みやすい環境創出を目指す。
2. 地域社会との協働事業としての事業展開を志す。
3. 関連産業との協働事業として認め合う事業展開を志す。
4. 環境技術の中核とした環境ビジネス全体の協働事業として、共有的な事業展開を志す。
5. 「産業再生資源」とし、一括集積し、利用する循環型経済社会の構築を志す。
6. 各企業の資質向上を基本に質の高い産業育成を志す。
7. 地球規模での環境問題に寄与すべき、環境人材育成を志す。
8. 子供たちに学び、子供たちとの協働による事業展開を志す。

第2章 沖縄県産業再生資源の現状・課題

2-1 排出量・利用状況の現状

沖縄県における産業廃棄物の排出量は、以下の通りであるが、国における循環型社会構築や3R運動、地球温暖化防止への取組、建設業関連事業、経済状況の厳しい折、当業界も例外ではなく、厳しい状況が予想され。また、各業界においてもそれぞれの業界独自で処理体制構築も検討され、今後業界の縮小までも危惧される状況にある。

また、リサイクル等の利用面、事業化においても市場の限界があり、協会全体の発展までは困難と思われる。そのため、利用面を含む、収集・運搬技術、資源回収・分別技術、利用技術、コンパクトな機会システム技術等の課題を解決することが求められている。

1. 種類別発生・排出量

発生量を種類別にみると、汚泥が910千トン(42.6%)で最も多く、次いでがれき類が625千トン(29.3%)、動植物性残さが214千トン(10.0%)、ばいじんが184千トン(8.6%)、木くずが44千トン(2.1%)等となっており、これら5種類で発生量の92.6%を占めている。

排出量では、汚泥が883千トン(45.6%)で最も多く、次いでがれき類が624千トン(32.2%)、ばいじんが147千トン(7.6%)、動植物性残さが103千トン(5.3%)、木くずが43千トン(2.2%)等となっており、これら5種類で排出量の92.9%を占めている。

2. 種類別の処理状況

(1) 再生利用

再生利用量は、がれき類が609千トン(再生利用量の67.1%)で最も多く、次いで汚泥が115千トン(同12.6%)、ばいじんが87千トン(同9.5%)、動植物性残さが34千トン(同3.7%)、木くずが22千トン(同2.4%)等となっており、これら5種類で再生利用量の95.3%を占めている。

(2) 減量化

中間処理による減量化量は、汚泥が760千トン(減量化量の89.1%)で最も多く、次いで動植物性残さが70千トン(同8.1%)、木くずが5千トン(同0.6%)等となっており、これら3種類で減量化量の97.8%を占めている。

(3) 最終処分

最終処分量は、ばいじんが60千トン(最終処分量の36.6%)で最も多く、次いで鉢さいが25千トン(同15.2%)、廃プラスチック類が21千トン(同12.7%)、木くずが15千トン(同9.1%)、ガラス・コンクリート・陶磁器くずが11千トン(同6.5%)、がれき類が10千トン(同6.4%)等となっており、これら6種類で最終処分量の86.5%を占めている。

2-2 産業再生資源の現状と課題

産業再生資源利用による環境ビジネス拡大には、何よりも資源回収の効率化が求められる。すなわち、本県経済は、中小・零細規模事業所からの再生資源排出で回収面での課題解決が必要である。県内に資源を集中して集積分別・保管施設整備と情報としての資源データ場の発信、技術指導体制の構築が重要となる。

再生資源活用と産業振興の課題

- ①資源回収システムの効率化と資源の一元管理システムの構築
- ②機器等のコンパクト化技術の開発
- ③リサイクル事業所間の連携強化
- ④研究開発体制の構築
- ⑤排出事業所における一次処理工程システムの整備と資源化の効率化
- ⑥安全な職場、福利厚生の充実した職場の形成
- ⑦エネルギー利用システムの再構築

沖縄県の目標数値

平成22年度(平成15年度基準年度)

(目標値)

平成15年度に対し増加量を3%以下に抑制、再生利用量を排出量の12.2% 最終処分量を排出量の7%マイナスに設定している。

3-1 ビジョンの方向性

環境問題からの沖縄県における「住んで良かった島」の将来像としては、県民の支援の基、沖縄県産業振興に貢献し、製造業を始とする一次産業、二次産業、三次産業振興の両輪としての役割を担う産業構築により、「島嶼県沖縄」から南に開かれた技術立県を構築する。

具体的には地球規模での温暖化防止に貢献すべき、緑にあふれた沖縄の形成、新エネルギーの導入、省エネ技術、廃棄物資源の島内循環による環境ビジネスの創出を実現する。これにより、廃棄物の埋め立て処理等を軽減し、あらゆる廃棄物を資源化する。そのために、沖縄から廃棄物の区分を一般廃棄物、産業廃棄物から資源廃棄物かどうか区分する「環境特区」を実現する。

また、日本の環境ビジネスのモデル地区と位置づけあらゆる環境ビジネスの研究開発を本県で実施する。その事例として、バイオ燃料技術の集積と実証開発、緑化技術の構築、資源集積機能技術開発及び施設の整備、海洋保全技術の検証と開発、自然環境の保全技術、環境人材育成教育システムの構築及び環境ビジネス創出の資金手当システムの整理を図り、沖縄発の環境ビジネス創出に寄与する。

これらを実現すべき沖縄県の方向性として、次の事項の実現を目指す。

- ①学校教育機関との人材育成カリキュラムの構築。
- ②廃棄物資源の適正処理の徹底と環境に配慮した県民の産業として資質向上に努力する。
- ③他産業振興の両輪として、情報交換を密にした関係を構築する。
- ④新技術、既存技術改良等を異業種連携による研究開発システムを構築する。
- ⑤既存企業が有する技術・製品の連携による新たな製品・技術を構築する。
- ⑥海洋資源等を活用した沖縄型環境ビジネスを構築する。
- ⑦県内企業の課題解決のための技術開発及び販路開拓
- ⑨新事業創出等による環境ビジネスの経営の安定化
- ⑩住みやすく、明るい地域形成として県民相互扶助の精神での事業展開を図る

3-2 21世紀ビジョン

業界全体の振興と各既存事業所相互の共有事業として共に発展する体制を構築する。これにより、「県内処理は県内」での原則を実現し、国際的環境ビジネスモデルの島を実現する。

そのためにも、既存企業群の連携強化と他地域の技術企業の支援の基、県内企業の資質向上を図り、技術集団としての評価を受けるべき研究開発と人材育成システムを構築する。具体的には、

- ①企業、市民、県民相互の人材交流、技術交流を推進する。
- ②産学連携強化による技術開発の向上を図る。
- ③企業相互の事業受託及び連携による事業の効率化を図る。
- ④研修制度の充実による既存企業の資質向上を図る。
- ⑤緑化技術等によりリサイクル環境ビジネス新産業創出による新規事業の創出。
- ⑥県内処理システム構築のため、新たな環境モデルシステムの構築を図る。
- ⑦エネルギー関連コスト及び環境負荷の低減を全体で推進する。
- ⑧関係機関連携による産業振興及び業界の発展を図る。
- ⑨地域連携による地域企業としての地位を確立する。
- ⑩環境モデルの島沖縄からの情報発信と国際交流に寄与する。

以上の10項目をコーディネートする人材の発掘課長により重点的に取組み、その実現を図り、環境ビジネスからのあるべき将来像を県民全体で共有することが重要である。

3-3 今後の取組について

21世紀の沖縄県将来像を「沖縄産業振興の先導役」を担うビジネスモデルを実現し、技術集団として、他産業の課題解決を図りつつ、新たな環境ビジネスを創出する。また、各企業の既存技術、業の発展は基より、県民と一体となった「沖縄型産業群」として、南への技術移転及び日本国の環境ビジネスモデル地区としての地位を確立する。

そのため、企業・県民個々が普段からの環境問題はもちろんのこと、常に技術に対しての検証と経済動向を注視しながら、環境ビジネスの確固たる社会的地位を確立する。なお、これらの実現には、各関係機関の力の充実も図る必要があり、関係機関との連携強化、国・県等への「環境特区構想」実現への働きかけも重要となる。

そこで、今後の環境問題からの目標を下記のように設定し、沖縄発展に資する

環境問題の深刻化

【沖縄課題】

- 交通事情の悪化による経済的損失
- 温暖化進行による海浜への影響
- 法的規制による廃棄物利用の制限
- 河川等の汚染による自然への関心の希薄
- 沖縄らしい景観減少傾向
- 島嶼県ゆえの環境ビジネス創出の困難性
- 自然環境が経済生活の基礎意識の希薄

新たな沖縄の創出に向けて

- 生まれて良かった島
- 緑化による美しい島
- 優しく、笑顔の島
- ゴミがない島
- 環境ビジネスモデルの島
- 動脈産業と静脈産業の並列振興
- 懐かしい沖縄景観の創出
- 行ってみたい島、住んでみたい島
- 資源循環型経済社会の島
- アレルギー無縁の島

環境の島沖縄構築

最終目的

働く、遊ぶ、集う場の創出

- ・技術が活かせる
- ・社会に貢献している意識の向上
- ・体験、保養、医療観光の創出
- ・安全な農業体系の構築と農業の総合産業

人に寄与すべき環境

住んで良かった、住みたい沖縄

- ・緑と海と珊瑚
- ・環境に配慮した便利な交通機関
- ・自然との共生による産業創出

産業の創出

環境ビジネスの創出

- ・緑化、新交通システム
- ・新エネ、省エネ技術
- ・建築分野での環境ビジネス
- ・マンパワーの活用システム

高齢者活用システム・地域住民活用システム等

制度等の整備

社会制度の構築

- ・二酸化炭素排出量取引制度
- ・環境特区(廃棄物の資源活用による分別)
- ・デポジット制度の導入
- ・資源集積機能施設、制度の構築

基本・基礎

環境技術教育の充実・人材育成